

DX 計画について

市長 目的は市民サービスの向上と事務効率化

問 DX推進・実施計画の概要は。
市長 デジタル基盤の強化等の3つの基本施策と9つの個別施策を掲げている。
問 計画のゴールは。
市長 市民サービスの利便性の向上並びに行政事務の効率化を目的としている。
問 1本目の柱、市民サービスの利便性向上の進捗は。
市長 行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進等に取り組んでいる。例として令和6年1月からコンビニでの住民票等の交付が始まった。
問 2本目の柱の行政事務の効率化の進捗状況は。
市長 テレワーク環境の整備やドローン活用の推進を行ってきた。来年度は、電子決済対応事務の拡充および証明書発行手数料等のキャッシュレス対応を行う予定。
問 3本目の柱、デジタル基盤の強化の進捗状況は。
市長 自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化の取り組みを進めている。自治体が個々にシステムを



職員固定の机を試験的に廃止した熊本市の様子

作るのではなく、国で統一したシステムを作ることにより、コスト軽減し効率化する。
問 第三セクター等の関係する団体にもDXで市民サービスを向上するよう指導をしては。
市長 それぞれ独立した機関であることから協力して進める。関係機関にも努力していただくことが必要になるが、補助制度もあるので情報提供していく。
問 DXを推進することで、市職員がもっと働きやすいオフィスを創造することができると思

う。市長が考える働きやすいオフィスとは。
市長 市役所やとびあ等、もつと色々なところで打合せ等できるように呼掛けていきたいと考えている。
問 現在、市役所職員の出勤時間と、市役所の開庁時間と同一である。開庁時間を変更して業務に集中できる時間を確保しては。
市長 検討をしていく。



遠野市DX計画について

本市の空き家対策は

市長 ビジネスモデルを構築する



空き家が増えている旧宿場町

問 本市の空き家の数と腐朽などの状態は。
市長 空き家は846戸、その6割が修繕を要する状態。
問 一般財団法人TRCが空き家を取得する計画、活用方針は。
市長 7月の設立以降、市内の2戸を取得し活用化を練っている。
問 空いている公の施設をTRCが活用する計画か。
市長 民間が取り組むビール醸造等の体験施設整備事業に、市有財産を貸し付けるなど支援するもの。
問 市の空き家対策は、地方部中山間地域にも及ぶものか。
市長 その物件によるが全域に対応するものではない。

遠野市畜産振興公社 改革の考えは
問 競走馬預託の激減や施設の老朽化、公設市場開催など課題への対応は。
市長 遠野馬の里の存在廃止も視野に経営改革にチャレンジする。
問 遠野産馬の追跡と需要調査が必要では。
市長 馬事関係者で研究し体制を作る。
問 遠野緑峰高等学校と馬の里が連携し、全国から留学生を募集して馬の改良等を学ぶ「遠野馬の学校」の開設は。
市長 面白いと思う。
問 公社はキャトルセンターに自前の牛数十頭飼養し、農家の受け入れ枠を減らしている。
市長 農家の受け入れ枠を減らしているものではない。
問 遠野畜産振興公社は、分娩は事故の可能性も高いため、分娩2ヶ月前までには預託者へ戻すとなっているが、いつからか分娩を行っているか。
市長 分娩の場合は泊まり込み、または早朝出勤で対応している。

問 今年度の遠野市畜産振興公社の収支見込みは。
市長 馬の里1500万円、放牧部は100万円の赤字となる見込み。
問 公社の経営は相当厳しいと思われる。市の出資金2億3千800万円は底を突いているのでは。
市長 これまで、なぜ手を打たなかったのか不届き千万。改善に向けている。
問 公社に競争原理がない、放牧事業を市内外の民間業者を含めて公募し指定管理者を決定しては。
市長 公募しても参加するところがあれば良いのだが。



遠野馬の里「ウマ」くいくかな

空いている公共施設を体験型ビール醸造所へ

遠野駅前旧青果市場（遠野市物産センター）を候補地として、体験型ブルワリー（ビール醸造所）施設を整備し、ビール醸造体験や醸造所見学、試飲ができる施設も計画しています。
遠野は日本産ホップの栽培面積が日本一（18ヘクタール）であり、その地域の宝であるホップを活用したまちづくりに積極的に取り組んでいます。

活躍している遠野産馬

遠野の市場で購入された馬達は、馬場馬術、障害馬術大会といった全日本レベルの大会で優勝するなど活躍しています。
馬場馬術競技は、演技の正確さや美しさを競い、基本の歩き方に、様々なステップを踏んだり、図形を描いたりします。
障害馬術競技は、様々な障害物を決められた順番通りに飛び越え、走行し、早くゴールすることが求められます。

解説

市民サービスの利便性向上、行政事務の効率化・技術の高度化を図るため、国が策定した「自治体DX推進計画」や本市の総合計画等に基づき、令和4年度から令和7年度までを計画期間とする、遠野市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進基本計画及び実施計画を策定しました。

解説